

和歌山県「西川流域水害対策計画（素案）」に対して意見表明

～水害リスクの認識を促すため、ハザードマップの理解促進支援等を要望～

日本損害保険協会近畿支部和歌山損保会（会長：中村 元・三井住友海上火災保険株式会社 和歌山支店長）では、2025 年 6 月 5 日付で和歌山県から公表された「西川流域水害対策計画（素案）」に関するパブリック・コメントに対し意見表明を行いました。

当支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域の安心・安全に資する取組みを推進していきます。

【パブリック・コメントの概要】

和歌山県では、日高川水系西川流域の浸水被害軽減に向けた流域治水の取組みを加速するため、本年 1 月に西川やその支川を特定都市河川に指定した。流域の様々な関係者の協働による水害に強い地域づくりを進めていくため、西川流域水害対策計画（素案）を作成した。

【意見内容の概要】

「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（ハザードへの対策）」「被害対象を減少させるための対策（暴露への対応）」「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（脆弱性への対応）」といったハード、ソフト両面を強化する「西川流域水害対策計画（素案）」に賛同する。

計画実行にあたりソフト面としては以下の 3 点が重要であると考えます。

1. 水害リスク認識を促すためのハザードマップの理解促進支援

【概要資料 P11 抜粋】「洪水ハザードマップの周知に、より一層努めるとともに、ハザードマップの配布など、住民の水害リスクに対する理解促進、実効性確保」

2. 「マイタイムライン」などの住民一人一人の避難計画策定支援

【本資料 P29 抜粋】「住民一人一人の避難計画・情報マップ（マイ・タイムライン、マイ防災マップ）の作成促進」

3. 保険（水災補償がセットされている火災保険）による事前の経済的な備えの理解促進支援

和歌山県内の火災保険の水災補償付帯率（2023 年度）：71.3%（全国計：63.0%）

（出典：損害保険料率算出機構）

※水災補償付帯率：当年度時点で有効な火災保険のうち、水災を補償している契約件数（各種共済除く）の割合

当協会のホームページでは、上記に役立つツールをご案内しているので参考にしていきたい。

1. 「ハザードマップを確認しよう」

ハザードマップの活用方法について紹介している。

<https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/ClimateChange/hazard/>

2. そんぽ防災Web「そんぽデジタル・マイ・タイムライン」

災害時の避難行動を計画するためのツールを紹介している。ハザードマップを確認しながら、避難計画が作成できる。

https://sonpo-bosai.jp/sonpo_digital_my_timeline/